

News Release

JA共済連 平成 29 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、平成 30 年 7 月 27 日（金）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 29 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 平成 29 年度主要実施施策の概要

平成 29 年度は、「平成 28 年度から 30 年度 JA共済 3 か年計画」の中間年度として、3 か年計画の基本方針を踏まえて策定した平成 29 年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

（1）磐石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化

- ① ^{ラブレッツ} Lablet's（タブレット型端末）の活用促進
^{ラブレッツ} Lablet's を効果的・効率的に活用する方法をまとめた資料（Lablet's 活用モデル）の提供や Lablet's の機能拡充（複数の共済種類を組み合わせたセットプランの提案機能）など、Lablet's の活用促進を図るための各種施策を実施しました。
- ② 世帯訪問活動の徹底
Lablet's を活用した 3 Q 訪問活動・あんしんチェックの実践や仕組改訂（建物更生共済・こども共済）を契機とした各種キャンペーン等を活用し全戸訪問の徹底に取り組みました。
- ③ 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に向けた取り組み
セットプラン等を活用した保障性仕組みの提案強化や、仕組改訂したこども共済をきっかけとした 3 世代にわたる事業基盤づくり、建物更生共済の保障点検の徹底、自動車共済の新規契約や継続アプローチの実践等により、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現に取り組みました。

④ J A指導・サポート機能の強化

平成 29 年度より県域の特性に応じた新たな体制の構築を進めるとともに、J A指導・サポート機能の強化に向けて、地区ごとに J A支援担当者による情報共有の取組みを進めました。

これらの取組みの結果、推進総合実績^(注)は 77 億 652 万ポイントとなり、7 年連続で全国目標を達成（目標達成率 110.6%）することができました。

（注）推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額等×所定の換算率）により算出したものです。

（２）共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取組みの強化

① 地域の活性化・農業振興に向けた取組み

創設した「地域・農業活性化積立金」を活用した県域ごとの独自施策として、ひと・いえ・くるま・くらし分野を中心に 2,414 件（前年度 1,791 件）の地域貢献活動を行うとともに、1,825 件（前年度 1,103 件）の地域農業振興・農業経営安定化に資する活動を実施しました。

また、県域の独自施策を掲載した J A向けの取組事例集（「地域・農業活性化積立金を活用した主な農業関連施策の取組事例について」）を作成し、J Aの主体的な活動を支援しました。

② 農業リスク診断活動

農業者に対して、引き続きリスクチェックシートを活用した農業リスク診断活動に取り組みました。その結果、リスクチェックシートの活用枚数は、個人農業者および担い手経営体合わせて、前年度より 6 万枚以上多い 82,853 枚（前年度末 19,757 枚）となりました。

また、Lablet'sを活用した農業リスク診断活動については、他事業で活用しているタブレット端末でも農業リスク診断活動を実施できるようシステム改善を進めました。

③ 農業リスク分野の保障提供

個人農業者および担い手経営体に対する保障提供を図るため、農業リスク診断活動を通じて、「農業リスク」に対応する共済仕組み・保険商品の提供に共栄火災と連携して取り組んだ結果、農業者賠償責任保険の加入者数は 7,099 名（前年度比 116.6%）、農業応援隊の契約件数は 460 件（前年度比 259.9%）となりました。

（３）事務改善を通じたＪＡの事務負荷軽減等の取組み

① ペーパーレス手続きの順次導入

平成 28 年 4 月の生命総合共済に引き続き、平成 29 年 4 月から建物更生共済、平成 29 年度下期から自動車共済において、Lablet's を活用したペーパーレス手続きを順次導入し、浸透・定着に取り組んだ結果、ペーパーレス契約割合は、生命総合共済は 67.3%（前年度 31.8%）、建物更生共済は 77.7%、自動車共済は 64.6%となりました。

② 自動車損害調査体制の再構築

全国均質な損害調査サービスおよび低コスト体制の確立に向けて、昨年度に引き続き、ＪＡと連合会の自動車損害調査体制の再構築を進め、平成 29 年度末までに 22 県本部 221 ＪＡ（平成 28 年度末 9 県本部 115 ＪＡ）において、体制移行しました。

（４）永続的な健全性・信頼性の確保

① 共済資金特性を踏まえた安定的な収益の確保

超低金利が継続する環境下、共済資金特性を踏まえ安定的な収益の確保を図るために円建公社債を主体とした運用を行うなかで、収益の上積みを図ることを目指し国内外株式や外貨建債券等に取り組んだ結果、正味運用益は 9,589 億円を確保しました。

② 統合リスク管理態勢の整備・高度化

現行のソルベンシー・マージン規制とあわせて新しい時価ベースの健全性規制を見据えた財務の健全性の維持・強化に向けて、様々なリスクが顕在化した際の健全性への影響を適時・的確に把握・分析するためのシステムインフラの構築等、統合リスク管理態勢の整備・高度化に取り組みました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・年金共済合計）は、件数 90 万 5 千件（対前年度比 54.1%）、保障共済金額 2 兆 5,718 億円（同 38.7%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 162 万 4 千件（同 168.0%）、保障共済金額 29 兆 4,965 億円（同 268.3%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 32 兆 683 億円（同 181.8%）となりました。

自動車共済は、件数 833 万 2 千件（同 101.1%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,846 億円（同 101.3%）となりました。

(2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、259 兆 9,455 億円（対前年度比 97.3%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 2.63%（前年度 2.99%）、建物更生共済 3.45%（同 3.66%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 8,957 億円（対前年度比 87.8%）、満期共済金が 2 兆 3,912 億円（同 98.3%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 2,870 億円（同 95.2%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、58 兆 1,890 億円（対前年度比 100.7%）となり、運用資産は 56 兆 791 億円（同 100.8%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 51 兆 4,250 億円（同 100.4%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 4 兆 5,725 億円（同 76.7%）、財産運用収益が 1 兆 884 億円（同 102.3%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 9,544 億円（同 104.5%）となりました。この結果、経常利益は 2,193 億円（同 115.5%）となり、当期剰余金は 1,149 億円（同 133.6%）となりました。

(2) 平成 29 年度決算の特徴

平成 29 年度は、熊本地震が発生した前年度に比べて危険差収支が大幅に改善したことなどから、基礎利益は平成 27 年度と同水準の 7,463 億円となりました。

このようななか、生命総合共済については低金利環境の継続を踏まえて、利差収支の改善に向け、責任準備金の特別積立てなどを実施しました。また、巨大災害リスク、価格変動リスクなどに備えるため、各準備金の積増しを実施するなど、将来にわたる健全性の確保に努めました。

また、会員還元については、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常分））は建物更生共済が良好な新契約実績だったことから、前年度より引き上げました。また、臨時分の事業分量配当については、自動車共済の収支状況が悪化したことを受け、減額のうえ、引き続き実施しました。

① 将来に向けた事業展開に備えるための対応

ア．利差収支の改善に向けた対応

- ・ 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

今次 3 か年計画を踏まえて、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

- ・ 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

次年度以降の新たな責任準備金の特別積立てに備え、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施しました。

イ．価格変動リスクに備えた対応

価格変動リスクの増加に対応するため、価格変動準備金の積増しを実施し、積立率の改善を図りました。

② 契約者割戻し

低金利環境の継続による公社債等利回りの低下を踏まえ利差割戻率は引き下げ、危険差収支の増加を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き上げましたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとしました。

③ 会員配当金

出資配当率は、公社債等利回りの低下および事業環境等を総合的に勘案し、前年度の 1.80% から 1.75% に引き下げ、事業分量配当金（通常配当）は、建物更生共済の新契約が良好だったことから前年度から引き上げました。

これにより、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常配当））は前年度から 4 億円増加の 231 億円となりました。

また、自動車共済の収支状況を踏まえ、44 億円の事業分量配当（臨時配当）を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、275 億円となりました。

（３）主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

再保険担保額増加の取組みなどによりリスクの合計額が減少したことなどから、前年度より 144.5 ポイント増加の 1,043.0%となりました。

② 実質純資産額

責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度より 6,358 億円増加の 17 兆 8,007 億円となりました。

③ 基礎利益

熊本地震が発生した前年度より危険差収支が増加したことなどから、2,023 億円増加の 7,463 億円となりました。

以 上